

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【中間会計期間】	第96期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Sin-etsu Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雅義
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5-9-8 クロス銀座ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	3,235	3,307	3,322	6,950	6,845
経常利益 (百万円)	207	204	210	690	966
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	183	173	112	571	908
中間(当期)包括利益 (百万円)	116	910	535	533	1,620
純資産額 (百万円)	26,522	25,989	29,026	26,939	28,521
総資産額 (百万円)	29,838	28,894	32,899	30,461	32,375
1株当たり純資産額 (円)	29,267.47	28,660.82	32,082.35	29,739.39	31,518.06
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	207.28	195.95	127.44	645.29	1,027.00
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.8	87.8	86.3	86.4	86.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	336	513	411	766	848
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	294	314	186	318	540
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	78	61	46	163	72
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	5,379	5,837	6,114	5,699	5,935
従業員数 (人)	194	194	194	187	195
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(44)	(45)	(44)	(45)

(注)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	2,876	2,940	2,953	6,203	6,096
経常利益 (百万円)	111	144	203	353	271
中間(当期)純利益 (百万円)	104	133	147	260	239
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (百万円)	21,839	21,026	23,426	22,015	22,897
総資産額 (百万円)	24,842	23,641	26,997	25,278	26,458
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40	30
自己資本比率 (%)	87.9	88.9	86.8	87.1	86.5
従業員数 (人)	128	131	126	126	130
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(38)	(39)	(38)	(39)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
放送関連事業	176	(38)
不動産関連事業	18	(7)
合計（報告セグメント計）	194	(45)

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人数である。

(2)提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
放送関連事業	125	(39)
不動産関連事業	1	(-)
合計（報告セグメント計）	126	(39)

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人数である。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
 当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。
 また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。
- (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
 当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。
 また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へと位置付けられ、従来の生活様式へと戻る中で、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていること等により、緩やかに回復している一方で物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

このような状況の中、当中間連結会計期間において当社グループの連結売上高は、前年における大型催事があった反動もあり、その他事業とラジオ収入は減収となったものの、テレビ収入は増加したことにより売上高は増収となる3,322百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は42百万円（前年同期比153.8%増）、経常利益は210百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は112百万円（前年同期比35.0%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

放送関連事業

放送関連事業について、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動の緩やかな回復により増加したが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。ラジオにおいては、前年比98.0%で、県内は103.2%、県外が86.7%となった。県外はネットタイム・ローカルタイム・スポットのトリプル安で、通販の落ち込みや選挙のマイナスが影響した。県内は、自社制作のレギュラー番組を多数構築しタイム数字が下支えした。テレビにおいては、ネットタイムについては、アジア大会がプラス要因となり前年より増加し、ローカルタイムについては、レギュラーのベースアップで単発番組の落ち込みをカバーし前年比プラスになった。スポットについては、全体としてシェアの伸びにより増加した。東京が前年を割ったが、大阪、名古屋でのスポット需要もあり、県外ではほぼ前年横ばいとなったが、本社を中心とした県内数字は前年を上回ったことにより増加した。放送関連事業の売上高は増加した。

一方で、経費については、減価償却費、事業費、代理店手数料などが増加したものの、経費削減及び企画事業費などの減少により、営業費用全体としては微減となったが、前下期における大規模な設備更新に伴う減価償却費の増加等の影響が大きく営業損失を解消するには至らなかった。

この結果、売上高は2,900百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業損失は37百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となった。

不動産関連事業

不動産関連事業は、コロナ禍の緩和に伴う住宅展示場運営における回復等により、売上高は421百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は80百万円（前年同期比2.1%増）となった。

当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり。

相手先	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日至 2022年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日至 2023年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社TBSテレビ	564	17.1	582	17.5
株式会社電通	359	10.9	350	10.6

財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は32,899百万円で、前連結会計年度末に比べて523百万円の増加となった。負債合計は3,873百万円で、前連結会計年度末に比べて19百万円の増加となった。純資産合計は29,026百万円で、前連結会計年度末に比べて504百万円の増加となった。

この結果、自己資本比率は86.3%、1株当たりの純資産は32,082円35銭となっている。

キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少及び減価償却費等により営業活動におけるキャッシュ・フローの増加と、有形固定資産の取得による支出及び借入金・リース債務の返済による支出の結果、前連結会計年度末に比べ179百万円（3.0%）増加し、当中間連結会計期間末には、6,114百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、411百万円（前年同期比19.9%減）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益165百万円、売上債権の減少額99百万円及び減価償却費239百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、186百万円（前年同期比40.8%減）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出119百万円、投資有価証券の取得による支出173百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同期比25.2%減）となった。これは主に、配当金の支払額26百万円及びリース債務の返済による支出12百万円等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、事業の性質上受注生産形態に馴染まないため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。このため、生産、受注及び販売の実績は「経営成績の概況」における各セグメントの業績にその概要を示している。

通期の見通し

急激に進行した円安によるエネルギーや原材料価格の高騰、イスラエル・パレスチナの対立、ウクライナ情勢の影響等による、国内景気の悪化のリスクがあり、放送関連事業では、景気の影響を大きく受け、広告環境は引き続き不透明な状況が続き、収支見通しも、前連結会計年度を上回ることを目指すも引き続き予断を許さない状況が予想される。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この中間連結財務諸表の作成に当たり、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しているが、実施の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。なお、急激な円安、資源・エネルギー高やイスラエル・パレスチナの対立、ウクライナ情勢、感染症の蔓延などを要因とした景気の先行き不透明な状況の継続をふまえて、当連結会計年度においては、通年にわたって不安定な状況が続くものと仮定し、見積りを行っている。

当社グループの中間連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、8,290百万円(前連結会計年度末は8,149百万円)となり、140百万円(1.7%)増加した。主に現金及び預金が233百万円増加したことによるものである。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、24,608百万円(前連結会計年度末は24,225百万円)となり、383百万円(1.6%)増加した。これは主に、投資有価証券が時価上昇等により655百万円増加したことによるものである。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,038百万円(前連結会計年度末は1,181百万円)となり、142百万円(12.1%)減少した。これは主に、放送関連事業における買掛金及び未払金の減少である。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2,834百万円(前連結会計年度末は2,672百万円)となり、161百万円(6.0%)増加した。これは主に、投資有価証券の時価の上昇に伴う繰延税金負債の増加206百万円によるものである。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、29,026百万円(前連結会計年度末は28,521百万円)となり、504百万円(1.8%)増加した。これは主に、その他有価証券評価差額金が412百万円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き86百万円増加したこと等によるものである。

2) 経営成績

(経営環境)

当社グループの主たる事業活動である放送関連事業が属する放送業界においては、テレビ・ラジオの広告市況は、新型コロナウイルス感染症が5類となり、経済活動正常化に向けた動きが見られる一方、急激な円安、資源・エネルギーの高騰やウクライナ情勢、イスラエルとパレスチナの対立等を要因として、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いていることからテレビ・ラジオの広告市況も厳しい状況が続き、予断を許さない状況が続いている。

(売上高)

このような経営環境の中、放送関連事業では、当社グループの主力である広告収入において、視聴率・聴取率の改善を着実に進めているものの新型コロナウイルス感染症の影響がなかった時期の水準には戻っていない。

ラジオ収入は、通販の落ち込みや選挙のマイナスの影響で県外はタイム・スポットともに前年比マイナスとなり、県内は、自社制作のレギュラー番組を多数構築しタイム数字が下支えしたものの、全体としては微減となった。

テレビ収入は、前年を上回った。ネットタイムの前年比はアジア大会がプラス要因となり、ローカルタイムについては、前年比は、レギュラーベースアップで単発番組の落ち込みをカバーしプラスになった。

スポットでは長野4局のエリア全体では前年に届かない中、唯一前年を上回りシェアも1.2%伸ばした。東京が前年を下回ったが、大阪、名古屋でのスポット需要もあり、県外ではほぼ前年横ばいとなり、本社を中心とした県内数字は前年を上回り、売り上げ増加に寄与した。

事業については、利益率が低い催事、イベントの見直しで、売上は減少。特に大型の主催事業が減少した。

この結果、放送関連事業全体では売上高は2,900百万円(前年同期比0.4%増)となった。

不動産関連事業では、厳しい経営環境のなか、ハウジング事業のイベントの開催が、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたこと等により、売上高は421百万円(前年同期比0.4%増)となった。

この結果、グループ全体の売上高は、3,322百万円(前年同期比0.4%増)となった。

(売上原価)

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ、2.8%減の1,540百万円となった。これは、主に放送関連事業において利益率が低い催事、イベントの見直しにより、不採算な大型催事が減少したことによる原価の減少が主な要因である。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、放送関連事業の売上高の回復に伴い、事業費、代理店手数料などが増加したこと、大規模な設備更新に伴う減価償却費の増加の影響により、前中間連結会計期間に比べ、2.0%増の1,739百万円となり、売上高販管費率は、52.3%(前年同期比0.7ポイント増)となった。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は42百万円(前年同期比153.8%増)となった。

(経常利益)

営業外収益は、受取配当金が116百万円及び持分法による投資利益36百万円等により172百万円を計上し、営業外費用は、消費税等差額等により4百万円を計上した。

この結果、経常利益は、210百万円(前年同期比3.0%増)となった。

(税金等調整前中間純利益)

特別損失は、退職給付費用24百万円及び土地売却損18百万円等により44百万円を計上した。この結果、税金等調整前中間純利益は、165百万円（前年同期比31.0%減）となった。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

法人税等合計43百万円、非支配株主に帰属する中間純利益9百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は、112百万円（前年同期比35.0%減）となった。

3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの概況」に記載している。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの収益は、主に広告収入であり、この広告収入に影響を与える主な要因は、景気、技術革新、規制緩和及びメディア競争の激化等といった放送業界に影響を与える情勢による広告費の変動、当社グループの競争力の変動、広告主の媒体ニーズの変化等である。また、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復はあったものの、ロシアのウクライナ進行に伴う原油高、円安等といった要因から原材料不足、製品コストの上昇などが重なり、一部スポンサーの投稿が減少し、収益は増加と減少の要因が拮抗している状態にあり、費用は増加要因が大きくなっている状況であり、これらが主な経営成績に影響を与える要因となった。

これらの要因に対応しつつ、当社グループの事業活動を維持していくために、より良い番組作りへの取り組み、設備・人材育成への投資を行いつつ、コストと収入のバランスをとりながら、事業継続を可能たらしめる利益と資金を確保してゆく所存である。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当中間連結会計期間末における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は前連結会計年度と比べて0.0ポイント減少し、0.7%となっている。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めていく所存である。

資金需要としては、主には設備投資資金として、放送関連事業における、デジタル放送設備の維持更新費及び送信機器購入費があるが、これらについては主に内部資金の活用により対応する予定である。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率と、キャッシュ・フローを重視している。当中間連結会計期間における、売上高営業利益率は1.3%となり、前中間連結会計期間と比べて0.8ポイント上昇している。

また、キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は6,114百万円（前連結会計年度比3.0%増）と増加した。

今後も、設備や人材育成への投資を進めつつ、売上高の拡大、コスト削減など利益率の向上を図り、売上高営業利益率及びキャッシュ・フローの更なる改善を目指す所存である。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約の決定又は締結等はない。

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月22日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき該当事項はな い。	当社は単元株制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	900,000	-	450	-	-

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	158,389	17.90
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町1の4の1	63,000	7.12
信越放送従業員持株会	長野市問御所町1200	61,300	6.93
塩澤 実	東京都豊島区	59,000	6.67
小坂 まり子	長野市	28,912	3.27
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.15
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.54
株式会社文化放送	東京都港区浜松町1の31	17,145	1.94
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.92
松本市	松本市丸の内3の7	16,240	1.83
計	-	471,386	53.27

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式15,087	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送株式会社	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務取締役 現業統括、労務・総務局・技術局・関連会社担当兼技術局長	菱山 晋一	2023年10月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 労務・総務局・関連会社・ラジオ局・テレビ局・番組審議会担当	常務取締役 ラジオ局・テレビ局・番組審議会担当	水澤 文一	2023年10月31日
取締役 情報センター・技術局担当 兼情報センター長兼技術局長	取締役 情報センター担当兼 情報センター長	窪田 勝	2023年10月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士矢島和政氏による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,272	6,505
受取手形、売掛金及び契約資産	1,651	1,551
棚卸資産	94	69
その他	175	206
貸倒引当金	43	42
流動資産合計	8,149	8,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,922	3,816
機械装置及び運搬具（純額）	1,820	1,760
工具、器具及び備品（純額）	236	238
土地	2,836	2,806
建設仮勘定	3	7
有形固定資産合計	1, 2 8,818	1, 2 8,629
無形固定資産	163	156
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 14,386	3, 4 15,042
繰延税金資産	6	6
その他	883	807
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	15,243	15,823
固定資産合計	24,225	24,608
資産合計	32,375	32,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271	229
短期借入金	19	16
未払金	579	436
リース債務	24	23
未払法人税等	11	29
未払消費税等	47	61
賞与引当金	109	109
その他	117	132
流動負債合計	1,181	1,038
固定負債		
繰延税金負債	1,712	1,919
退職給付に係る負債	265	253
役員退職慰労引当金	185	164
リース債務	63	51
その他	4,444	4,444
固定負債合計	2,672	2,834
負債合計	3,853	3,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	23,201	23,288
自己株式	14	14
株主資本合計	23,637	23,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,242	4,655
退職給付に係る調整累計額	10	10
その他の包括利益累計額合計	4,253	4,666
非支配株主持分	630	636
純資産合計	28,521	29,026
負債純資産合計	32,375	32,899

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,307	3,322
売上原価	1,585	1,540
売上総利益	1,722	1,781
販売費及び一般管理費	1,705	1,739
営業利益	16	42
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	108	116
投資有価証券売却益	1	12
持分法による投資利益	77	36
その他	4	5
営業外収益合計	192	172
営業外費用		
支払利息	1	0
消費税等差額	0	1
支払手数料	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	204	210
特別利益		
土地売却益	77	-
持分変動利益	4	-
特別利益合計	82	-
特別損失		
固定資産除却損	2	0
土地売却損	-	18
退職給付費用	43	24
持分変動損失	-	1
特別損失合計	46	44
税金等調整前中間純利益	240	165
法人税、住民税及び事業税	14	15
法人税等調整額	42	27
法人税等合計	57	43
中間純利益	182	122
非支配株主に帰属する中間純利益	9	9
親会社株主に帰属する中間純利益	173	112

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	182	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	407
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	1,093	413
中間包括利益	910	535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	918	525
非支配株主に係る中間包括利益	8	9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	450	22,328	14	22,764	3,556	4	3,552	623	26,939
当中間期変動額									
剰余金の配当		35		35					35
親会社株主に帰属する中間純利益		173		173					173
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					1,095	3	1,092	4	1,088
当中間期変動額合計	-	138	-	138	1,095	3	1,092	4	950
当中間期末残高	450	22,466	14	22,902	2,461	1	2,460	627	25,989

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	450	23,201	14	23,637	4,242	10	4,253	630	28,521
当中間期変動額									
剰余金の配当		26		26					26
親会社株主に帰属する中間純利益		112		112					112
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					412	0	413	5	418
当中間期変動額合計	-	86	-	86	412	0	413	5	504
当中間期末残高	450	23,288	14	23,723	4,655	10	4,666	636	29,026

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	240	165
減価償却費	218	239
投資有価証券売却損益（は益）	1	12
持分法による投資損益（は益）	77	36
持分変動損益（は益）	4	1
土地売却損益（は益）	77	18
有形固定資産除却損	2	0
賞与引当金の増減額（は減少）	-	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	82	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	115	20
受取利息及び受取配当金	108	117
支払利息	1	0
売上債権の増減額（は増加）	336	99
棚卸資産の増減額（は増加）	16	24
未収入金の増減額（は増加）	1	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
仕入債務の増減額（は減少）	81	41
未払金の増減額（は減少）	86	94
未払消費税等の増減額（は減少）	74	13
その他	26	22
小計	358	231
利息及び配当金の受取額	154	187
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	122	54
投資有価証券の取得による支出	100	173
投資有価証券の売却による収入	29	87
有形固定資産の取得による支出	191	119
有形固定資産の売却による収入	87	10
無形固定資産の取得による支出	-	1
その他	16	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6	3
配当金の支払額	34	26
非支配株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137	179
現金及び現金同等物の期首残高	5,699	5,935
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,837	1 6,114

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。

株式会社エステート長野

株式会社SBCハウジング

株式会社コンテンツビジョン

なお、子会社のうち、株式会社エステート長野サービスは連結子会社に含まれていない。当該非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)電算及び(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ2社に対する投資について持分法を適用している。

なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ながのアド・ビューロ他）については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品・・・当社及び連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

商品・その他・・・当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る中間連結会計期間末要支給額を基準とした金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

履行義務・・・主な収益は、放送関連事業におけるタイム・スポット収入であり、主に広告代理店を通して広告主に販売したコマーシャルの放送枠におけるコマーシャルの放送を履行義務としている。

収益を認識する時点・・・コマーシャルの放送が行われた時点で売上高を認識している。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,207百万円	10,423百万円

2 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	899百万円	899百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
投資有価証券(株式)	4,395百万円	4,367百万円

4 投資有価証券の消費貸借取引

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
貸付有価証券	3,804百万円	3,865百万円
上記取引による預り担保金(固定負債)「その他」	200	200

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	483百万円	503百万円
代理店手数料	495	501
減価償却費	85	87
賞与引当金繰入額	51	55
退職給付費用	21	21
その他	567	569

2 固定資産除却損の内容

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 0百万円
無形固定資産	2	解体費用 0
	2	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	35	40	2022年3月31日	2022年6月27日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	26	30	2023年3月31日	2023年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,228百万円	6,505百万円
計	6,228	6,505
預入期間が3か月を超える定期預金	391	391
現金及び現金同等物	5,837	6,114

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、放送関連事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)
 無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない(注)1.参照)。また、資産のうち「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、負債のうち「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、現金であること、または、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	9,910	9,910	-
資産計	9,910	9,910	-
(1) 長期借入金	5	5	0
(2) リース債務	87	85	2
負債計	92	90	2

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	10,550	10,550	-
資産計	10,550	10,550	-
(1) 長期借入金	2	2	0
(2) リース債務	74	73	1
負債計	77	75	1

(注)1. 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
その他有価証券のうちの非上場株式及び関連会社株式	4,476	4,491

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,629	-	-	8,629
社債及び地方債	-	78	-	78
その他	-	1,202	-	1,202
資産計	8,629	1,280	-	9,910

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,196	-	-	9,196
社債及び地方債	-	77	-	77
その他	-	1,276	-	1,276
資産計	9,196	1,353	-	10,550

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5	-	5
リース債務	-	85	-	85
負債計	-	90	-	90

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2	-	2
リース債務	-	73	-	73
負債計	-	75	-	75

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債、社債及び証券投資信託受益証券は相場価格を用いて評価している。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している地方債、社債及び証券投資信託受益証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	8,506	2,454	6,052
	(2)その他	493	426	67
	小計	8,999	2,880	6,119
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	123	160	36
	(2)社債・地方債	78	80	1
	(3)その他	709	735	26
	小計	910	975	65
合計		9,910	3,856	6,054

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	(1)株式	9,129	2,520	6,609
	(2)その他	513	415	98
	小計	9,642	2,935	6,707
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	(1)株式	67	87	20
	(2)社債・地方債	77	80	2
	(3)その他	763	806	43
	小計	907	973	66
合計		10,550	3,909	6,641

(注) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)、当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)、当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
ラジオ放送収入	493	-	493
テレビ放送収入	2,230	-	2,230
その他収入	163	-	163
顧客との契約から生じる収益	2,888	-	2,888
その他の収益	-	419	419
外部顧客への売上高	2,888	419	3,307

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等である。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
ラジオ放送収入	483	-	483
テレビ放送収入	2,286	-	2,286
その他収入	131	-	131
顧客との契約から生じる収益	2,900	-	2,900
その他の収益	-	421	421
外部顧客への売上高	2,900	421	3,322

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等である。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

放送関連事業におけるタイム・スポット収入は、主に広告代理店を通して広告主にコマースの放送枠が販売され、コマースの放送が行われた時点で売上高が認識される。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,867	1,651
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)	1,651	1,551
契約負債(期首残高)	81	92
契約負債(中間期末(期末)残高)	92	104

契約負債は、主に放送関連事業の放送契約及び不動産関連事業のハウジングセンターの管理・運営契約における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されるものである。

なお、当中間連結会計期間に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、70百万円(前中間連結会計期間は58百万円)である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。当該履行義務は、不動産関連事業における造成設備使用に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年以内	7	10
1年超2年以内	6	9
2年超3年以内	5	9
3年超	6	10
合計	25	39

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、放送関連サービス及び不動産関連サービスの事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開している。そのため、当社グループは、「放送関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしている。

「放送関連事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としている。「不動産関連事業」は、住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営建物管理を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,888	419	3,307	-	3,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	101	257	257	-
計	3,044	520	3,565	257	3,307
セグメント利益又は損失()	61	78	16	-	16
セグメント資産	25,506	3,387	28,894	-	28,894
その他の項目					
減価償却費	196	22	218	-	218

(注)調整額は、以下のとおりである。
 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,900	421	3,322	-	3,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	102	264	264	-
計	3,062	524	3,586	264	3,322
セグメント利益又は損失()	37	80	42	-	42
セグメント資産	29,484	3,415	32,899	-	32,899
その他の項目					
減価償却費	217	22	239	-	239

(注)調整額は、以下のとおりである。
 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,888百万円	419百万円	3,307百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 TBSテレビ	564百万円	放送関連事業
株式会社 電通	359百万円	放送関連事業

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,900百万円	421百万円	3,322百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 TBSテレビ	582百万円	放送関連事業
株式会社 電通	350百万円	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり中間純利益	195.95円	127.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	173	112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	173	112
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884	884

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1 株当たり純資産額	31,518.06円	32,082.35円

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社が保有する関係会社株式会社電算の株式の一部を売却することを決議し、2023年11月17日に売却した。これにより、2024年3月期に関係会社株式売却損（特別損失）を計上する。

(1) 投資有価証券の売却理由

当社の関係会社株式会社電算は、TOPPANエッジ株式会社との間で、2023年10月31日に資本業務提携に関する契約を締結したが、これに伴い当社の保有する株式会社電算株式の一部についてTOPPANエッジ株式会社への譲渡を要請され、これに応じたものである。

(2) 投資有価証券の売却の内容

売却株式銘柄	株式会社電算
売却日	2023年11月17日
売却株式数	80,000株
売却額	124百万円
関係会社株式売却損	11百万円

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	5,344
受取手形、売掛金及び契約資産	1,596	1,499
棚卸資産	89	62
その他	170	201
貸倒引当金	35	35
流動資産合計	6,995	7,072
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,255	3,167
構築物（純額）	3,222	3,215
機械及び装置（純額）	3,1796	3,1740
土地	2,293	2,293
建設仮勘定	3	7
その他（純額）	241	240
有形固定資産合計	7,813	7,665
無形固定資産	136	128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,9819	2,10,512
関係会社株式	875	875
その他	845	770
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	11,513	12,130
固定資産合計	19,463	19,924
資産合計	26,458	26,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263	226
未払金	539	397
リース債務	21	21
未払法人税等	-	19
賞与引当金	100	100
その他	78	85
流動負債合計	1,002	849
固定負債		
リース債務	58	48
退職給付引当金	262	249
役員退職慰労引当金	154	134
繰延税金負債	1,695	1,902
長期預り保証金	2,387	2,387
固定負債合計	2,558	2,721
負債合計	3,560	3,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	187	186
放送設備積立金	5,000	5,000
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	3,209	3,330
利益剰余金合計	18,259	18,379
自己株式	22	22
株主資本合計	18,686	18,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,211	4,618
評価・換算差額等合計	4,211	4,618
純資産合計	22,897	23,426
負債純資産合計	26,458	26,997

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,940	2,953
売上原価	1,412	1,371
売上総利益	1,528	1,581
販売費及び一般管理費	1,546	1,584
営業損失()	18	2
営業外収益	1 168	1 210
営業外費用	2 4	2 4
経常利益	144	203
特別利益	4 77	-
特別損失	5 43	5 24
税引前中間純利益	179	179
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	43	27
法人税等合計	45	32
中間純利益	133	147

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金							
			固定資 産圧縮 積立金	放送設備 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	450	112	187	5,000	9,750	3,005	22	18,482	3,532	22,015
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩			0			0		-		-
剰余金の配当						35		35		35
中間純利益						133		133		133
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									1,087	1,087
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	98	-	98	1,087	988
当中間期末残高	450	112	187	5,000	9,750	3,103	22	18,580	2,445	21,026

当中間会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金							
			固定資 産圧縮 積立金	放送設備 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	450	112	187	5,000	9,750	3,209	22	18,686	4,211	22,897
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩			0			0		-		-
剰余金の配当						26		26		26
中間純利益						147		147		147
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									407	407
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	120	-	120	407	528
当中間期末残高	450	112	186	5,000	9,750	3,330	22	18,807	4,618	23,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物 6～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～20年

車両及び運搬具 3～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の算定方法については簡便法により計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

履行義務...主な収益は、放送関連事業におけるタイム・スポット収入であり、主に広告代理店を通して広告主に販売したコマーシャルの放送枠におけるコマーシャルの放送を履行義務としている。

収益を認識する時点...コマーシャルの放送が行われた時点で売上高を認識している。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)
(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円	(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円
(株)エステート長野(借入債務)	5	(株)エステート長野(借入債務)	2
計	19	計	16

2 投資有価証券の消費貸借取引

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)
貸付有価証券	3,804 百万円		3,865 百万円
上記取引による預り担保金「長期預り保証金」	200		200

3 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)
構築物	56百万円		56百万円
機械及び装置	178		178

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	0百万円		0百万円
受取配当金	162		193
投資有価証券売却益	1		10

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	0百万円		0百万円
支払手数料	2		2
消費税等差額	0		1

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	190百万円		213百万円
無形固定資産	9		9

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
土地売却益	77百万円		- 百万円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
退職給付費用	43百万円		24百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (2023年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	471百万円	3,819百万円	3,348百万円
合計	471	3,819	3,348

当中間会計期間 (2023年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	471百万円	3,340百万円	2,869百万円
合計	471	3,340	2,869

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2023年 3月31日)	当中間会計期間 (2023年 9月30日)
子会社株式	164百万円	164百万円
関連会社株式	240	240

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社が保有する関係会社株式会社電算の株式の一部を売却することを決議し、2023年11月17日に売却した。これにより、2024年3月期に関係会社株式売却益(特別利益)を計上する。

(1) 投資有価証券の売却理由

当社の関係会社株式会社電算は、TOPPANエッジ株式会社との間で、2023年10月31日に資本業務提携に関する契約を締結したが、これに伴い当社の保有する株式会社電算株式の一部についてTOPPANエッジ株式会社への譲渡を要請され、これに応じたものである。

(2) 投資有価証券の売却の内容

売却株式銘柄	株式会社電算
売却日	2023年11月17日
売却株式数	80,000株
売却額	124百万円
関係会社株式売却益	106百万円

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月19日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所

東京都杉並区

公認会計士 矢島 和政

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月19日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所

東京都杉並区

公認会計士 矢島 和政

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。